



## 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行  
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久須美 隆

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 室本 一郎

TEL 0258-35-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月24日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	27,333	8.2	4,380	58.4	3,592	14.1
23年3月期中間期	25,256	0.9	2,765	△10.9	3,145	35.2

(注) 包括利益 24年3月期中間期 4,381百万円 (28.8%) 23年3月期中間期 3,401百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期中間期	14.19		13.45	
23年3月期中間期	12.38		11.75	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,298,810	81,071	3.4	11.14
23年3月期中間期	2,255,920	78,059	3.3	10.77

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 79,411百万円 23年3月期 76,547百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期中間期は速報値であります。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	50,400	0.1	7,700	3.7	5,400	1.6	21.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	254,062,804 株	23年3月期	254,062,804 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	4,175,691 株	23年3月期	244,696 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	253,137,313 株	23年3月期中間期	253,911,859 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	24,206	9.8	3,895	62.7	3,414	13.2
23年3月期中間期	22,029	2.4	2,392	△10.3	3,014	32.3

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	13.49	
23年3月期中間期	11.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%	%	%
24年3月期中間期	2,292,485		77,007		3.3		10.78	
23年3月期	2,248,932		74,303		3.3		10.44	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 76,971百万円 23年3月期 74,303百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、24年3月期中間期は速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	44,400	0.5	7,000	4.2	5,200	5.5	20.67	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
4. 四半期決算補足説明資料は、第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	.....P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	.....P. 3
追加情報	.....P. 3
3. 中間連結財務諸表	.....P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	.....P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	.....P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	.....P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....P. 11
4. 中間財務諸表	.....P. 12
(1) 中間貸借対照表	.....P. 12
(2) 中間損益計算書	.....P. 14
(3) 中間株主資本等変動計算書	.....P. 15
※ 平成24年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料	

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のがわが国経済を顧みますと、東日本大震災の発生から落ち込んだ景気は、サプライチェーンの回復に伴い自動車関連が増産に転じるなど、生産面を中心に緩やかな持ち直しが続いています。

しかしながら足元では、歴史的な円高に加え、欧州における債務問題の発生などもあり、先行きについては不透明感が強まっています。

新潟県経済につきましても、生産面において持ち直しの動きがみられるものの、公共投資は依然として低水準にあるうえ、個人消費も伸び悩んでおり、全体としては緩やかな改善にとどまっています。

金融環境につきましては、前期末に9,755円だった日経平均株価は、欧州の債務問題等海外景気の減速懸念などから下落し、期末には8,700円となりました。

このような環境のなか、当行では、新しくスタートした第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）にもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は、有価証券関係損益の増加や、物件費を中心とした経費の減少などから、前年同期比16億15百万円増加し43億80百万円となり、連結中間純利益は、前年同期比4億47百万円増加し35億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比428億円増加し2兆2,988億円、純資産は前連結会計年度末比30億円増加し810億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比112億円減少し2兆834億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比32億円減少し1兆2,958億円、有価証券は前連結会計年度末比1,021億円増加し8,722億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績等を踏まえ、平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期通期の業績予想を以下の通り修正しております。詳細は、本日（平成23年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年3月期連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	50,400	7,700	5,400	21 47

前回公表連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	45,200	6,900	4,200	16 54

(参考)

平成24年3月期個別業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	44,400	7,000	5,200	20 67

前回公表個別業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	39,400	6,400	4,000	15 75

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末現在の未払額358百万円を「その他負債」として計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	107,018	33,658
商品有価証券	899	798
有価証券	770,081	872,245
貸出金	1,299,119	1,295,835
外国為替	6,326	5,984
リース債権及びリース投資資産	10,302	9,891
その他資産	19,041	39,100
有形固定資産	29,417	28,756
無形固定資産	1,908	1,635
繰延税金資産	10,061	9,240
支払承諾見返	9,055	9,508
貸倒引当金	△7,311	△7,844
資産の部合計	2,255,920	2,298,810
<b>負債の部</b>		
預金	2,037,931	2,043,096
譲渡性預金	56,820	40,400
コールマネー及び売渡手形	—	20,000
債券貸借取引受入担保金	4,569	—
借入金	21,387	52,777
外国為替	194	73
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,466	—
その他負債	28,209	36,022
賞与引当金	805	806
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	22	23
役員退職慰労引当金	423	11
睡眠預金払戻損失引当金	226	257
偶発損失引当金	285	362
利息返還損失引当金	77	74
再評価に係る繰延税金負債	4,360	4,325
支払承諾	9,055	9,508
負債の部合計	2,177,860	2,217,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	25,931	28,814
自己株式	△39	△684
株主資本合計	67,395	69,634
その他有価証券評価差額金	6,773	7,451
土地再評価差額金	2,378	2,326
その他の包括利益累計額合計	9,152	9,777
新株予約権	—	36
少数株主持分	1,512	1,623
純資産の部合計	78,059	81,071
負債及び純資産の部合計	2,255,920	2,298,810

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
経常収益	25,256	27,333
資金運用収益	16,376	15,634
(うち貸出金利息)	11,820	11,214
(うち有価証券利息配当金)	4,467	4,377
役務取引等収益	3,018	3,070
その他業務収益	5,315	7,835
その他経常収益	546	793
経常費用	22,490	22,952
資金調達費用	1,970	1,500
(うち預金利息)	1,588	1,226
役務取引等費用	1,278	1,316
その他業務費用	3,649	5,310
営業経費	12,708	12,255
その他経常費用	2,883	2,570
経常利益	2,765	4,380
特別利益	2,739	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	849	—
償却債権取立益	1,889	—
特別損失	215	138
固定資産処分損	36	16
減損損失	120	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
その他の特別損失	12	—
税金等調整前中間純利益	5,289	4,242
法人税、住民税及び事業税	236	366
法人税等調整額	1,838	178
法人税等合計	2,075	545
少数株主損益調整前中間純利益	3,214	3,697
少数株主利益	68	104
中間純利益	3,145	3,592



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,214	3,697
その他の包括利益	186	684
その他有価証券評価差額金	186	684
中間包括利益	3,401	4,381
親会社株主に係る中間包括利益	3,341	4,269
少数株主に係る中間包括利益	59	112

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,538	24,538
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,538	24,538
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	16,965	16,965
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	16,965	16,965
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	22,076	25,931
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△761
中間純利益	3,145	3,592
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	63	52
当中間期変動額合計	2,447	2,883
当中間期末残高	24,524	28,814
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20	△39
当中間期変動額		
自己株式の取得	△9	△645
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△7	△644
当中間期末残高	△28	△684
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	63,559	67,395
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△761
中間純利益	3,145	3,592
自己株式の取得	△9	△645
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	63	52
当中間期変動額合計	2,440	2,238
当中間期末残高	65,999	69,634

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	9,663	6,773
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	195	677
当中間期変動額合計	195	677
当中間期末残高	9,859	7,451
土地再評価差額金		
当期首残高	2,442	2,378
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△63	△52
当中間期変動額合計	△63	△52
当中間期末残高	2,378	2,326
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,106	9,152
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	131	625
当中間期変動額合計	131	625
当中間期末残高	12,237	9,777
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	36
当中間期変動額合計	—	36
当中間期末残高	—	36
少数株主持分		
当期首残高	1,299	1,512
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	54	111
当中間期変動額合計	54	111
当中間期末残高	1,354	1,623

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	76,964	78,059
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△761
中間純利益	3,145	3,592
自己株式の取得	△9	△645
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	63	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	186	773
当中間期変動額合計	2,626	3,011
当中間期末残高	79,591	81,071

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	106,911	33,603
商品有価証券	899	798
有価証券	769,816	871,936
貸出金	1,306,793	1,303,671
外国為替	6,326	5,984
その他資産	15,699	35,748
有形固定資産	28,061	27,457
無形固定資産	1,829	1,570
繰延税金資産	9,223	8,437
支払承諾見返	9,041	9,496
貸倒引当金	△5,669	△6,218
資産の部合計	2,248,932	2,292,485
<b>負債の部</b>		
預金	2,041,726	2,047,100
譲渡性預金	56,820	40,400
コールマネー	—	20,000
債券貸借取引受入担保金	4,569	—
借入金	18,900	51,160
外国為替	194	73
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,466	—
その他負債	23,838	31,541
未払法人税等	120	166
リース債務	328	279
資産除去債務	52	52
その他の負債	23,337	31,043
賞与引当金	758	759
役員賞与引当金	25	—
役員退職慰労引当金	415	—
睡眠預金払戻損失引当金	226	257
偶発損失引当金	285	362
再評価に係る繰延税金負債	4,360	4,325
支払承諾	9,041	9,496
負債の部合計	2,174,628	2,215,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	23,819	26,525
利益準備金	457	609
その他利益剰余金	23,362	25,915
繰越利益剰余金	23,362	25,915
自己株式	△39	△684
株主資本合計	65,281	67,343
その他有価証券評価差額金	6,642	7,302
土地再評価差額金	2,378	2,326
評価・換算差額等合計	9,021	9,628
新株予約権	—	36
純資産の部合計	74,303	77,007
負債及び純資産の部合計	2,248,932	2,292,485

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	22,029	24,206
資金運用収益	16,319	15,593
(うち貸出金利息)	11,774	11,183
(うち有価証券利息配当金)	4,459	4,369
役務取引等収益	2,729	2,778
その他業務収益	2,626	5,234
その他経常収益	353	599
経常費用	19,636	20,311
資金調達費用	1,947	1,489
(うち預金利息)	1,591	1,227
役務取引等費用	1,597	1,615
その他業務費用	1,282	2,993
営業経費	12,320	11,861
その他経常費用	2,488	2,350
経常利益	2,392	3,895
特別利益	2,750	0
特別損失	215	138
税引前中間純利益	4,927	3,756
法人税、住民税及び事業税	16	180
法人税等調整額	1,897	161
法人税等合計	1,913	341
中間純利益	3,014	3,414



(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,538	24,538
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,538	24,538
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	16,964	16,964
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,964	16,964
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	—	0
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	16,964	16,964
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	16,964	16,964
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	152	457
当中間期変動額		
利益準備金の積立	152	152
当中間期変動額合計	152	152
当中間期末残高	304	609
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	20,197	23,362
当中間期変動額		
剰余金の配当	△761	△761
中間純利益	3,014	3,414
自己株式の処分	△0	—
利益準備金の積立	△152	△152
土地再評価差額金の取崩	63	52
当中間期変動額合計	2,163	2,553
当中間期末残高	22,361	25,915

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	20,350	23,819
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△761	△761
中間純利益	3,014	3,414
自己株式の処分	△0	—
利益準備金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	63	52
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>2,316</b>	<b>2,705</b>
当中間期末残高	22,666	26,525
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20	△39
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△9	△645
自己株式の処分	2	0
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>△7</b>	<b>△644</b>
当中間期末残高	△28	△684
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	61,831	65,281
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△761	△761
中間純利益	3,014	3,414
自己株式の取得	△9	△645
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	63	52
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>2,308</b>	<b>2,061</b>
当中間期末残高	64,140	67,343
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,541	6,642
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	216	659
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>216</b>	<b>659</b>
当中間期末残高	9,757	7,302
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,442	2,378
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△63	△52
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>△63</b>	<b>△52</b>
当中間期末残高	2,378	2,326

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	11,984	9,021
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	152	606
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>152</b>	<b>606</b>
当中間期末残高	12,136	9,628
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	—
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	36
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>36</b>
当中間期末残高	—	36
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	73,815	74,303
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△761	△761
中間純利益	3,014	3,414
自己株式の取得	△9	△645
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	63	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	152	643
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>2,461</b>	<b>2,704</b>
当中間期末残高	76,276	77,007

平成24年3月期  
第2四半期(中間期)  
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単	.....	2
	連	.....	3
2. 業務純益	単	.....	4
3. 利鞘	一	.....	4
① 全店分	単	.....	4
② 国内業務部門分	単	.....	4
4. ROE	単	.....	4
5. 有価証券関係損益	単	.....	5
6. 主要勘定残高	一	.....	5
① 末残	単	.....	5
② 平残	単	.....	5
7. 預金等、貸出金の残高	一	.....	6
① 末残	単	.....	6
② 平残	単	.....	6
8. 個人預り資産の残高	単	.....	6
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	7

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	.....	8
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	8
3. リスク管理債権の状況	単・連	.....	9
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	9
5. 自己査定 of 状況	単	.....	10
6. 自己査定・保全 of 状況と開示債権	単	.....	10
7. 業種別貸出状況等	一	.....	11
① 業種別貸出金	単	.....	11
② 業種別リスク管理債権	単	.....	11
③ 個人ローン残高	単	.....	12
④ 中小企業等貸出	単	.....	12
8. 国別貸出状況等	一	.....	12
① 特定海外債権残高	単	.....	12
② アジア向け貸出金	単	.....	12
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	.....	12
④ ロシア向け貸出金	単	.....	12

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	.....	13
2. 評価損益	単・連	.....	13

IV 平成24年3月期業績予想

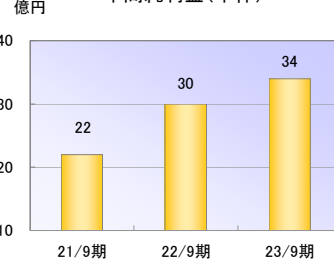
1. 単体	単	.....	14
2. 連結	連	.....	14

## 1. 損益状況

## 【単体】

- コア業務粗利益は、貸出金利息等の資金利益が減少したことなどから、155億円(前年同期比3億円の減少)となりました。
- コア業務純益は、物件費を中心に経費の削減に努めたことから、43億円(前年同期比1億円の増加)となりました。
- 中間純利益は、実質と信関係費用は増加したものの、有価証券関係損益が増加したことや、法人税等調整額が減少したことなどから、34億円(前年同期比4億円の増加)となりました。

中間純利益(単体)



(百万円)

	23年中間期	22年中間期比	22年中間期
業 務 粗 利 益	17,508	661	16,847
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 15,503)	( △ 356)	( 15,859)
国 内 業 務 粗 利 益	16,627	277	16,350
( 国 内 コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 15,129)	( △ 279)	( 15,408)
資 金 利 益	13,873	△ 245	14,118
役 務 取 引 等 利 益	1,116	25	1,091
そ の 他 業 務 利 益	1,637	497	1,140
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( △ 1,635)	( △ 1,004)	( △ 631)
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 3,133)	( 1,560)	( 1,573)
国 際 業 務 粗 利 益	881	384	497
( 国 際 コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 374)	( △ 77)	( 451)
資 金 利 益	229	△ 24	253
役 務 取 引 等 利 益	47	8	39
そ の 他 業 務 利 益	603	400	203
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( 503)	( 462)	( 41)
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 3)	( △ 1)	( 4)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	11,173	△ 477	11,650
人 件 費	6,016	36	5,980
物 件 費	4,628	△ 386	5,014
税 金	528	△ 127	655
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	6,335	1,138	5,197
コ ア 業 務 純 益	( 4,330)	( 121)	( 4,209)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	132	132	-
業 務 純 益	6,202	1,005	5,197
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( △ 1,131)	( △ 541)	( △ 590)
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 3,136)	( 1,558)	( 1,578)
臨 時 損 益	△ 2,307	497	△ 2,804
② 不 良 債 権 処 理 額	1,570	△ 585	2,155
貸 出 金 償 却	833	134	699
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	559	559	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	4	△ 1,347	1,351
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	173	70	103
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	( 1,702)	( △ 453)	( 2,155)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	219	219	-
株 式 等 関 係 損 益	△ 421	△ 336	△ 85
株 式 等 売 却 益	63	△ 20	83
株 式 等 売 却 損	175	143	32
株 式 等 償 却	309	173	136
そ の 他 臨 時 損 益	△ 535	29	△ 564
経 常 利 益	3,895	1,503	2,392
特 別 損 益	△ 138	△ 2,673	2,535
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 16	20	△ 36
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 860	860
④ うち 償 却 債 権 取 立 益	-	△ 1,889	1,889
税 引 前 中 間 純 利 益	3,756	△ 1,171	4,927
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	180	164	16
法 人 税 等 調 整 額	161	△ 1,736	1,897
中 間 純 利 益	3,414	400	3,014
( 参 考 ) 実 質 と 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ - ④ )	1,483	2,078	△ 595

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比4億円増加の35億円となりました。

(百万円)

	23年中間期	22年中間期比	22年中間期
連結粗利益	18,413	602	17,811
資金利益	14,133	△ 272	14,405
役務取引等利益	1,754	15	1,739
その他業務利益	2,524	858	1,666
営業経費	12,255	△ 453	12,708
① 貸倒償却引当費用	1,803	△ 618	2,421
貸出金償却	939	△ 26	965
個別貸倒引当金繰入額	568	568	-
一般貸倒引当金繰入額	81	81	-
バルクセール売却損	41	△ 1,310	1,351
その他の債権売却損等	173	70	103
② 貸倒引当金戻入益	-	-	-
③ 償却債権取立益	219	219	-
株式等関係損益	△ 421	△ 336	△ 85
その他	228	59	169
経常利益	4,380	1,615	2,765
特別損益	△ 138	△ 2,662	2,524
②うち貸倒引当金戻入益	-	△ 849	849
③うち償却債権取立益	-	△ 1,889	1,889
税金等調整前中間純利益	4,242	△ 1,047	5,289
法人税、住民税及び事業税	366	130	236
法人税等調整額	178	△ 1,660	1,838
少数株主利益	104	36	68
中間純利益	3,592	447	3,145
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	1,584	1,902	△ 318

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	6,768	994	5,774
--------	-------	-----	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,335	1,138	5,197
従業員一人あたり(千円)	4,865	799	4,066
コア業務純益	4,330	121	4,209
従業員一人あたり(千円)	3,325	32	3,293
業務純益	6,202	1,005	5,197
従業員一人あたり(千円)	4,764	698	4,066

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
資金運用利回(A)	1.43	△ 0.12	1.55
貸出金利回	1.74	△ 0.15	1.89
有価証券利回	1.02	△ 0.12	1.14
資金調達利回(B)	0.13	△ 0.05	0.18
預金等利回	0.11	△ 0.04	0.15
外部負債利回	1.12	△ 0.44	1.56
経費率	1.05	△ 0.08	1.13
資金調達原価(C)	1.17	△ 0.13	1.30
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.30	△ 0.07	1.37
預貸金利鞘	0.57	△ 0.02	0.59
総資金利鞘(A)－(C)	0.26	0.01	0.25

② 国内業務部門分

(%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
資金運用利回(A)	1.42	△ 0.12	1.54
貸出金利回	1.74	△ 0.15	1.89
有価証券利回	1.00	△ 0.12	1.12
資金調達利回(B)	0.13	△ 0.05	0.18
預金等利回	0.11	△ 0.04	0.15
外部負債利回	1.21	△ 0.47	1.68
経費率	1.04	△ 0.07	1.11
資金調達原価(C)	1.16	△ 0.12	1.28
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.29	△ 0.06	1.35
預貸金利鞘	0.59	△ 0.02	0.61
総資金利鞘(A)－(C)	0.26	0.01	0.25

4. ROE【単体】

(%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
コア業務純益ベース	11.41	0.23	11.18
業務純益ベース	16.35	2.54	13.81
経常利益ベース	10.27	3.92	6.35
中間純利益ベース	9.00	0.99	8.01

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)}÷2で算出しております。



5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	23年中間期	22年中間期比	
		22年中間期	22年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,131	△ 541	△ 590
売却益	1,862	1,270	592
償還益	-	△ 99	99
売却損	2,943	1,799	1,144
償還損	-	△ 55	55
償却	49	△ 33	82
金融派生商品損益	3,136	1,558	1,578
株式等損益(3勘定戻)	△ 421	△ 336	△ 85
売却益	63	△ 20	83
売却損	175	143	32
償却	309	173	136

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	23年9月末	22年9月末比	
		22年9月末	22年9月末
資金運用勘定	2,182,493	146,208	2,036,285
うち貸出金	1,303,671	38,635	1,265,036
うち有価証券	871,936	109,197	762,739
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,169,014	113,334	2,055,680
うち預金	2,047,100	57,786	1,989,314
うち譲渡性預金	40,400	4,140	36,260
うちコールマネー・売渡手形	20,000	20,000	-
うち借入金	51,160	38,060	13,100

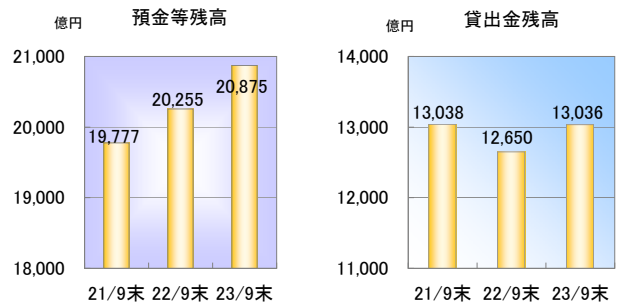
② 平残

(百万円)

	23年中間期	22年中間期比	
		22年中間期	22年中間期
資金運用勘定	2,168,797	78,059	2,090,738
うち貸出金	1,275,130	33,959	1,241,171
うち有価証券	849,840	73,170	776,670
うちコールローン・買入手形	33,306	△ 26,771	60,077
うち買現先勘定	163	△ 3,743	3,906
資金調達勘定	2,150,033	63,806	2,086,227
うち預金	2,054,960	53,477	2,001,483
うち譲渡性預金	51,437	9,830	41,607
うちコールマネー・売渡手形	374	336	38
うち借入金	25,651	13,250	12,401

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人預金・法人預金が堅調に推移したことなどから、2兆875億円(前年同期末比619億円の増加)となりました。
- 貸出金は、国や地方公共団体向けの貸出が堅調に推移したことなどから、1兆3,036億円(前年同期末比386億円の増加)となりました。



① 末 残

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,087,500	△ 11,046	61,926	2,098,546	2,025,574
うち新潟県内	2,019,557	△ 10,277	58,182	2,029,834	1,961,375
貸出金	1,303,671	△ 3,122	38,635	1,306,793	1,265,036
うち新潟県内	1,079,055	△ 31,739	△ 11,386	1,110,794	1,090,441

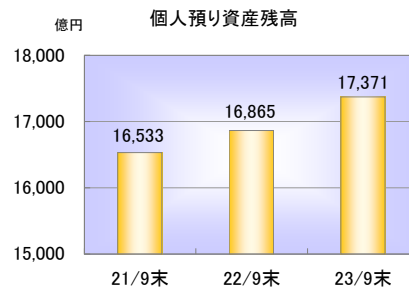
② 平 残

(百万円)

	23年中間期	23年3月期比	22年中間期比	23年3月期	22年中間期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,106,397	56,893	63,306	2,049,504	2,043,091
うち新潟県内	2,038,875	55,147	57,738	1,983,728	1,981,137
貸出金	1,275,130	18,152	33,959	1,256,978	1,241,171
うち新潟県内	1,069,137	△ 14,639	△ 11,129	1,083,776	1,080,266

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金が増加したほか、保険も堅調に推移したことなどから、1兆7,371億円(前年同期末比506億円の増加)となりました。



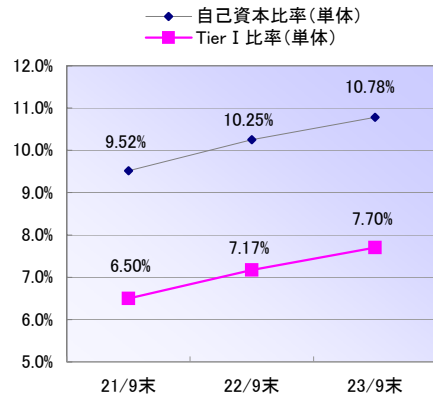
(百万円)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
個人預り資産残高	1,737,175	19,359	50,653	1,717,816	1,686,522
預金	1,481,920	18,616	41,920	1,463,304	1,440,000
国債等	51,414	△ 3,542	△ 7,447	54,956	58,861
投資信託	63,936	△ 6,993	△ 5,044	70,929	68,980
保険	139,904	11,279	21,225	128,625	118,679

(注) 保険 = 年金保険 + 一時払終身保険

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 自己資本比率は、内部留保の着実な積み上げにより、単体10.78%(前年同期末比+0.53%)、連結11.14%(前年同期末比+0.61%)と上昇しました。  
 ○ また、Tier I 比率は、単体7.70%(前年同期末比+0.53%)、連結8.04%(前年同期末比+0.62%)といずれも上昇しました。



【単体】

(百万円)

	23年9月末 [速報値]	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.78 %	0.34 %	0.53 %	10.44 %	10.25 %
Tier I 比率	7.70	0.31	0.53	7.39	7.17
(2) Tier I	66,629	2,109	3,251	64,520	63,378
(3) Tier II	26,652	94	△ 492	26,558	27,144
自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,659	134	241	2,525	2,418
自己資本に計上された土地再評価差額	2,993	△ 39	△ 39	3,032	3,032
自己資本に計上された劣後債務	21,000	-	△ 693	21,000	21,693
(4) 控除項目	-	△ 0	△ 0	0	0
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	93,282	2,204	2,760	91,078	90,522
(6) リスクアセット	865,093	△ 7,003	△ 17,872	872,096	882,965

【連結】

(百万円)

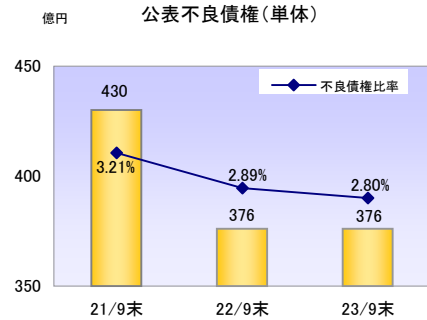
	23年9月末 [速報値]	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.14 %	0.37 %	0.61 %	10.77 %	10.53 %
Tier I 比率	8.04	0.34	0.62	7.70	7.42
(2) Tier I	70,467	2,392	3,934	68,075	66,533
(3) Tier II	27,205	44	△ 706	27,161	27,911
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,212	83	27	3,129	3,185
自己資本に計上された土地再評価差額	2,993	△ 39	△ 39	3,032	3,032
自己資本に計上された劣後債務	21,000	-	△ 693	21,000	21,693
(4) 控除項目	-	△ 0	△ 0	0	0
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	97,673	2,436	3,228	95,237	94,445
(6) リスクアセット	876,188	△ 7,698	△ 19,941	883,886	896,129

## Ⅱ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

### 1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、中小企業金融の円滑化にむけて取引先への経営改善支援に徹底して取り組んだことなどにより、単体は376億円、連結は380億円となりました。
- その結果、不良債権比率は、単体は前年同期末比0.09%低下し2.80%、連結は前年同期末比0.08%低下し2.85%となりました。



#### 【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,483	773	△ 208	7,710	8,691
破綻先債権	1,959	789	712	1,170	1,247
実質破綻先債権	6,523	△ 17	△ 920	6,540	7,443
危険債権	27,036	230	△ 212	26,806	27,248
要管理債権	2,113	169	431	1,944	1,682
小計(A)	37,633	1,172	11	36,461	37,622
正常債権	1,301,662	△ 4,632	38,999	1,306,294	1,262,663
債権額合計(B)	1,339,295	△ 3,461	39,009	1,342,756	1,300,286
不良債権比率(A)÷(B)	2.80%	0.09%	△ 0.09%	2.71%	2.89%

#### ○ 債権総額に占める割合

(%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.63	0.06	△ 0.03	0.57	0.66
破綻先債権	0.14	0.06	0.05	0.08	0.09
実質破綻先債権	0.48	0.00	△ 0.09	0.48	0.57
危険債権	2.01	0.02	△ 0.08	1.99	2.09
要管理債権	0.15	0.01	0.03	0.14	0.12
小計	2.80	0.09	△ 0.09	2.71	2.89
正常債権	97.19	△ 0.09	0.09	97.28	97.10
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

#### 【連結】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,628	806	△ 336	7,822	8,964
破綻先債権	2,012	810	683	1,202	1,329
実質破綻先債権	6,616	△ 4	△ 1,019	6,620	7,635
危険債権	27,074	229	△ 215	26,845	27,289
要管理債権	2,331	214	493	2,117	1,838
小計(A)	38,034	1,249	△ 59	36,785	38,093
正常債権	1,296,412	△ 4,870	38,044	1,301,282	1,258,368
債権額合計(B)	1,334,446	△ 3,621	37,985	1,338,067	1,296,461
不良債権比率(A)÷(B)	2.85%	0.11%	△ 0.08%	2.74%	2.93%

### 2. 金融再生法開示債権の保全状況

#### 【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比		
保全額(C)	34,441	1,458	208	32,983	34,233
貸倒引当金	3,821	558	68	3,263	3,753
担保保証等	30,619	900	140	29,719	30,479
保全率(C)÷(A)	91.51%	1.05%	0.52%	90.46%	90.99%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,819	724	588	1,095	1,231
	延滞債権額	33,247	130	△ 1,172	33,117	34,419
	3カ月以上延滞債権額	252	25	△ 238	227	490
	貸出条件緩和債権額	1,861	144	669	1,717	1,192
	合計	37,180	1,023	△ 153	36,157	37,333
貸出金残高(末残)		1,303,671	△ 3,122	38,635	1,306,793	1,265,036

(%)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.05	0.04	0.08	0.09
	延滞債権額	2.55	0.02	△ 0.17	2.53	2.72
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.14	0.01	0.05	0.13	0.09
	合計	2.85	0.09	△ 0.10	2.76	2.95

【連結】

(百万円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,871	744	559	1,127	1,312
	延滞債権額	33,378	143	△ 1,275	33,235	34,653
	3カ月以上延滞債権額	252	25	△ 238	227	490
	貸出条件緩和債権額	2,079	189	731	1,890	1,348
	合計	37,581	1,101	△ 223	36,480	37,804
貸出金残高(末残)		1,295,835	△ 3,284	37,971	1,299,119	1,257,864

(%)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	0.06	0.04	0.08	0.10
	延滞債権額	2.57	0.02	△ 0.18	2.55	2.75
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.02	0.06	0.14	0.10
	合計	2.90	0.10	△ 0.10	2.80	3.00

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
貸倒引当金		6,218	549	156	5,669	6,062
	一般貸倒引当金	2,626	132	238	2,494	2,388
	個別貸倒引当金	3,592	417	△ 82	3,175	3,674

【連結】

(百万円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
貸倒引当金		7,844	533	△ 153	7,311	7,997
	一般貸倒引当金	3,179	81	24	3,098	3,155
	個別貸倒引当金	4,664	452	△ 178	4,212	4,842

5. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破	綻 先	1,959	3,142 (1,929)	5,341	— (1,213)	— (—)
実 質	破 綻 先	6,523				
破	綻 懸 念 先	27,036	17,745 (15,366)	6,956	2,333 (4,713)	
要 注 意 先	要 管 理 先	2,674	498	2,175		
	そ の 他 の 要 注 意 先	163,388	77,483	85,905		
正	常 先	937,122	937,122			
国 ・ 地	公 体	200,589	200,589			
合 計		1,339,295	1,236,581	100,379	2,333	—

(注) ( )内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破	綻 先	19	72	12	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	84	破綻先債権	18
実 質	破 綻 先	65						延滞債権	332
破	綻 懸 念 先	270	223	23	91.36%	危険債権	270		
要 注 意 先	〔うち〕 要管理 債権	( 21)	( 10)	( 2)	59.37%	要管理債権	21	3カ月以上 延滞債権	2
								貸出条件 緩和債権	18
	要管理先	26	14	2	63.80%	(小計) 開示債権額	376	合 計	371
	その他の 要注意先	1,633				正常債権	13,016		
正	常 先	9,371							
国 ・ 地	公 体	2,005							
合 計		13,392						合 計	13,392

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,303,671	△3,122	38,635	1,306,793	1,265,036
製造業	178,609	795	4,598	177,814	174,011
農業, 林業	1,272	△12	78	1,284	1,194
漁業	159	1	△45	158	204
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,927	△187	△293	2,114	2,220
建設業	80,243	△3,226	△108	83,469	80,351
電気・ガス・熱供給・水道業	15,545	△4,101	△5,058	19,646	20,603
情報通信業	3,795	136	△98	3,659	3,893
運輸業, 郵便業	60,414	△1,494	3,975	61,908	56,439
卸売業, 小売業	158,382	△230	△1,731	158,612	160,113
金融業, 保険業	38,197	1,302	1,178	36,895	37,019
不動産業, 物品賃貸業	135,086	677	11,559	134,409	123,527
その他サービス業	105,268	△7,153	△7,020	112,421	112,288
国・地方公共団体	200,153	13,484	41,468	186,669	158,685
その他	324,613	△3,116	△9,869	327,729	334,482

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,180	1,023	△153	36,157	37,333
製造業	8,442	735	204	7,707	8,238
農業, 林業	98	6	25	92	73
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	△7	9	16	-
建設業	6,941	220	△551	6,721	7,492
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	338	24	76	314	262
運輸業, 郵便業	1,105	△2	△20	1,107	1,125
卸売業, 小売業	6,516	△219	86	6,735	6,430
金融業, 保険業	-	-	△1	-	1
不動産業, 物品賃貸業	3,788	392	577	3,396	3,211
その他サービス業	4,525	△133	△292	4,658	4,817
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,414	6	△265	5,408	5,679

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンの減少などから、3,236億円(前年同期末比100億円の減少)となりました。

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比		
個人ローン残高	323,682	△ 3,421	△ 10,039	327,103	333,721
住宅ローン残高	297,032	△ 2,647	△ 8,047	299,679	305,079
その他ローン残高	26,650	△ 774	△ 1,992	27,424	28,642

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出(個人を含む)は、保証協会付き融資などの中小企業向け融資に取り組んだものの、個人ローンの減少などから、8,810億円(前年同期末比30億円の減少)となりました。

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出残高	881,098	△ 2,084	△ 3,095	883,182	884,193
中小企業等貸出比率	67.58%	0.00%	△ 2.31%	67.58%	69.89%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

22年9月末、23年3月末、23年9月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

22年9月末、23年3月末、23年9月末のいずれも該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

22年9月末、23年3月末、23年9月末のいずれも該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

22年9月末、23年3月末、23年9月末のいずれも該当ありません。



### Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、単体で112億円、連結で116億円の含み益となりました。

#### 1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

#### 2. 評価損益

(百万円)

【単体】	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	評価損益	23年3月末比	22年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	1,420	△ 1,119	△ 747	2,539	2,167
その他有価証券	9,823	1,378	△ 3,929	8,445	13,752
株式	565	△ 429	1,080	994	△ 515
債券	9,221	3,084	△ 3,894	6,137	13,115
その他	35	△ 1,278	△ 1,117	1,313	1,152
合計	11,243	258	△ 4,676	10,985	15,919
株式	565	△ 429	1,080	994	△ 515
債券	10,632	1,957	△ 4,645	8,675	15,277
その他	45	△ 1,270	△ 1,112	1,315	1,157

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成23年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、7,302百万円であります。

(百万円)

【連結】	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	評価損益	23年3月末比	22年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	1,420	△ 1,119	△ 747	2,539	2,167
その他有価証券	10,193	1,422	△ 3,815	8,771	14,008
株式	935	△ 385	1,195	1,320	△ 260
債券	9,221	3,084	△ 3,894	6,137	13,115
その他	35	△ 1,278	△ 1,117	1,313	1,152
合計	11,613	302	△ 4,562	11,311	16,175
株式	935	△ 385	1,195	1,320	△ 260
債券	10,632	1,957	△ 4,645	8,675	15,277
その他	45	△ 1,270	△ 1,112	1,315	1,157

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成23年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、7,451百万円であります。

## IV 平成24年3月期業績予想

○ 平成24年3月期の当期純利益は、単体で前年を上回る52億円、連結で54億円を見込んでおります。

### 1. 単体

(億円)

	24年3月期 予想	23年3月期比		23年3月期 実績	24年3月期中間期 実績
経常収益	444		3	441	242
業務純益	104		△3	107	62
コア業務純益	81		0	81	43
経常利益	70		3	67	38
当期純利益	52		3	49	34

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

### 2. 連結

(億円)

	24年3月期 予想	23年3月期比		23年3月期 実績	24年3月期中間期 実績
経常収益	504		1	503	273
経常利益	77		3	74	43
当期純利益	54		1	53	35

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。